

# 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	24,414	<b>流動負債</b>	28,141
現金及び預金	1,115	支払手形	413
受取手形	511	電子記録債務	2,239
電子記録債権	1,100	買掛金	8,613
売掛金	13,442	1年内返済予定の 長期借入金	48
契約資産	360	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	3,693
商品及び製品	3,249	リース債務	2,300
仕掛品	220	未払金	4,355
原材料及び貯蔵品	448	未払費用	299
前渡金	9	未払法人税等	442
前払費用	152	未払消費税等	331
短期貸付金	762	契約負債	390
未収入金	2,785	預り金	4,012
関係会社預け金	132	賞与引当金	509
その他	207	役員賞与引当金	36
貸倒引当金	△ 83	投資損失引当金	338
<b>固定資産</b>	73,367	その他	115
<b>有形固定資産</b>	52,803	<b>固定負債</b>	41,432
建物	9,654	長期借入金	191
構築物	411	関係会社長期借入金	30,038
機械及び装置	10,199	リース債務	7,959
車両運搬具	0	退職給付引当金	181
工具、器具及び備品	958	役員株式給付等引当金	88
土地	22,068	長期預り保証金	2,675
リース資産	9,481	その他	299
建設仮勘定	29	<b>負債合計</b>	69,573
<b>無形固定資産</b>	2,190	<b>純資産の部</b>	
のれん	908	<b>株主資本</b>	27,582
リース資産	597	資本金	14,004
その他	684	資本剰余金	521
<b>投資その他の資産</b>	18,374	資本準備金	211
投資有価証券	4,187	その他資本剰余金	309
関係会社株式	10,542	利益剰余金	13,056
長期貸付金	54	利益準備金	2,444
長期前払費用	33	その他利益剰余金	10,611
長期差入保証金	2,343	特別償却準備金	27
繰延税金資産	957	繰越利益剰余金	10,584
その他	420	<b>評価・換算差額等</b>	626
貸倒引当金	△ 165	その他有価証券評価差額金	626
<b>資産合計</b>	97,782	<b>純資産合計</b>	28,209
		<b>負債・純資産合計</b>	97,782

# 損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		103,415
売 上 原 価		59,203
売 上 総 利 益		44,211
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		38,360
営 業 利 益		5,851
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14	
受 取 配 当 金	471	
受 取 手 数 料	29	
仕 入 割 引	40	
そ の 他	121	677
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	210	
そ の 他	28	239
経 常 利 益		6,289
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
固 定 資 産 受 贈 益	128	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	162	292
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	77	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	9	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	338	425
税 引 前 当 期 純 利 益		6,156
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,788	
法 人 税 等 調 整 額	△ 187	2,601
当 期 純 利 益		3,555

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ… 時価法

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛工事… 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

上記以外… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～20年

工具、器具及び備品 2年～20年

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 5年～10年

上記以外の無形固定資産 5年

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年～17年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員株式給付等引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への親会社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の負担見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) エネルギー事業

家庭用・業務用LPガス販売における主要な履行義務は、契約期間にわたり継続的にガスの供給を行うことであり、顧客へのガス供給量を基礎として進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき各月の収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度は、検針による顧客のガス使用量に、検針日から決算日までに使用したと見込まれる使用量を見積り、当該使用量を基礎として算定しております。また、顧客へのLPガスの供給にあたり、販売代理店等が独自の検針、配送システムを使用しており、当該販売代理店等が顧客へのサービス提供について主たる責任を有していると判断される場合には、当該取引について代理人取引として収益を認識しております。

(2) 建築設備不動産事業

建築・設備工事における主要な履行義務は、リフォーム、設備関連工事等の請負契約に基づく工事を行うことであり、履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法にて見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合は、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。また、受注金額が少額又は工期が短く、計算書類における重要性が僅少な契約については、顧客への引渡し完了した時点で収益を一括で認識しております。

不動産販売・管理事業における主要な履行義務は、不動産の販売、不動産売買に係る仲介、不動産の賃貸及び賃貸用不動産の管理を行うことであり、不動産の販売及び不動産売買に係る仲介サービスについては、不動産の売買が成立し、物件の引渡しが行われた時点で収益を認識しております。不動産の賃貸及び賃貸用不動産の管理については、契約期間にわたり、契約で定められた賃料又は管理報酬を基礎として、各月の収益を認識しております。

(3) アクア事業

アクア事業における主要な履行義務は、ウォーターボトルを顧客に提供することであり、ウォーターボトルを顧客宅への納品が完了した時点で収益を認識しております。

(4) その他の事業

保険事業等その他の事業については、それぞれの事業に係る収益の金額の計算書類における重要性が僅少であるため、記載を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約、通貨オプション及びコモディティスワップ

(ヘッジ対象) 液化石油ガスの仕入価格

c. ヘッジ方針

リスク管理に関する規程に基づく所定の決議を経て、ヘッジ対象に係る液化石油ガス仕入価格の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,096 百万円
2. 偶発債務	
債権流動化に伴う買戻義務	1,019 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	687 百万円
短期金銭債務	569 百万円
長期金銭債務	5 百万円
4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び債務	
金銭債務	154 百万円
5. 債権流動化による売渡し債権のうち支払留保されたものがあります。	
売掛金	95 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
減損損失		709 百万円
繰延資産償却超過額		404 百万円
賞与引当金		152 百万円
一括償却資産		133 百万円
その他		<u>620</u> 百万円
繰延税金資産小計		2,020 百万円
評価性引当額		<u>△740</u> 百万円
繰延税金資産合計		1,279 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△206 百万円
土地交換損失		△56 百万円
資産除去債務に対応する除去費用		△43 百万円
その他		<u>△14</u> 百万円
繰延税金負債合計		<u>△321</u> 百万円
繰延税金資産の純額		<u>957</u> 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科 目	期末残高
親会社	㈱T O K A I ホー ル ディ ン グ ス	被所有 直接 100.0%	経営管理の 委託、役員 の兼任	資金の貸借 取引	6,917	関係会社 預け金	132
						1年内返済予 定の関係会社 長期借入金	3,693
						関係会社 長期借入金	30,038
				支払利息	159	未払金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸借取引につきましては、CMS基本契約に基づき残高が毎日変動するため、取引金額につき純増減額を記載しております。なお、㈱TOKAIホールディングスが市場金利を勘案した合理的な利率を設定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ TOKAI コミュニケーションズ	なし	データ伝送サービスの委託、システム開発・保守委託、情報処理・運用委託、システム商品・製品仕入、クレジット利用代金等の回収代行、オフィスの賃貸、役員の兼任	クレジット利用代金等の回収代行(注1)	1	預り金	867
	トーカイインテイナービス㈱	なし	不動産の賃貸、役員の兼任	賃貸用不動産(葵タワー)の賃貸(注2)	326	売掛金	28

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジット利用代金等の回収代行についてはクレジットカードの利用等による手数料を取引金額として記載しております。なお、期末残高には顧客からの回収代行総額を記載しております。

(注2) 「葵タワー」及び婚礼催事施設の賃料については、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	399円64銭
1株当たり当期純利益	50円37銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 重要な合併

当社は、2022年1月26日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社 TOKAI ホームガスを吸収合併することを決定し、2022年4月1日を企業結合日として合併しました。

(1) 取引の概要

① 結合企業

名称 株式会社ザ・トーカイ(当社)

事業の内容 液化石油ガス販売、宅配水販売、住宅販売、リフォーム事業等

② 被結合企業

名称 株式会社 TOKAI ホームガス

事業の内容 LPガス顧客獲得業務

③ 企業結合日

2022年4月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社 TOKAI ホームガスと消滅会社とする吸収合併

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥その他取引の概要に関する事項

TOKAI ホームガス(以下、ホームガス)は、設立から7年間LPガスの顧客獲得を推進してまいりましたが、2017年度をピークに獲得実績について減少傾向でありました。その一方で当社の営業体制は着実に強化されてきているため、ホームガス独力で改善を今後も続けるより、当社の営業管理体制に組み込み、教育指導を行って能力の増大を図ることが得策と判断し、2022年4月に合併することを決定しました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

なお、これにより、当事業年度において、翌事業年度に発生する抱合せ株式消滅差損に対する引当計上として338百万円を特別損失に計上しております。